

学位論文題名

青果物流通変容下における
「内部規格」化の進展に関する研究

学位論文内容の要旨

本論文の課題は、青果物流通変容下における産地の「内部規格」化対応の意義を明らかにすることにある。今日、低価格農産物の輸入が増大する中で国内市場は「過剰感」を深め、また、小売段階で圧倒的な力を握るに至った量販店間の販売価格競争が激化する下で、農産物価格は一層、低位水準へと押し下げられつつある。こうした中で、国内各産地は有利販売を目指して、さまざまな努力を積み重ねてきている。その一つは農産物規格基準の厳格化であり、新たな規格基準の導入である。本論文で対象とする「内部規格」化とは、従来の外観による規格化とは異なり、非破壊センサーによって糖度やタンパク値等を全量計測し、農産物の食味に関わる内部成分を指標とした規格化を指す。流通環境の変化に対応し激しい産地間競争に勝ち残るため、果樹産地を中心に「内部規格」の導入が進展しつつある。

先行研究においては、主に産地マーケティング的な視点から「内部規格」の導入による商品差別化対応の成果を販売価格の変動と関連付けた分析が行われており、「内部規格」が普及段階になると先駆者利潤、価格上昇の効果が薄れることを指摘している。しかし、販売対応の前提となる流通過程の変化との関連については論じられておらず、また規格化それ自体が持つ問題、すなわち「内部規格」導入による規格品率の変動、販売対応、選果コストの上昇、農家手取りなど産地へ及ぼす負の影響については触れられてこなかった。本論文は、青果物(みかんとメロン)を対象に、産地実態調査を軸にそれら課題に迫ったものである。

本論文は序章、終章を含む6章から構成されており、各章の分析結果は、以下の通りである。

第1章では、青果物市場・流通の展開過程と規格化の動向についての歴史的な整理が行われ、「内部規格」化導入に至る背景が述べられている。戦後以降、青果物市場・流通が全国化・大量化していく中で、それまでの地域別・産地別の多様な独自規格の併存では、取引の円滑化・合理化を進める上で困難が生じたため、1960年のみかんを嚆矢に、果実類や野菜類の全国標準規格が順次制定されていく。しかし産地間競争の激化を背景に、卸売市場での銘柄確立と有利販売を目指す各産地によって、全国標準規格基準より厳しい規格基準が設定され、選別労働時間や出荷経費の増大をもたらした。温州みかんでは、すでに1970年代より「内部規格」導入の検討が行われていた。

第2章では、1990年代以降を対象として、量販店の台頭を背景とした青果物流通の変容を踏まえ、果実類を中心とした非破壊センサー導入の過程や、「内部規格」化対応が持つ特徴や問題点について、既存アンケート調査結果を援用しながら解明されている。まず、青果物市場・流通が、卸売市場経由率の低下や相対取引の進展など、量販店の台頭を背景に大きく変容をとげてきた過程が描かれている。そして規格簡素化の阻害要因について触れ、品質の「ばらつき」の拡大が何よりも問題とされることが示されている。そのような下で、計測技術の発展によって非破壊センサー選果が開発され、産地間競争に打ち勝つ手段として果実類を中心に普及が進んでいる。こうした「内部規格」の導入は品質のばらつきのは

正や精算時のトラブル減少などのメリットをもたらした一方で、機械のメンテナンス経費の増大やトラブルの増大、選果経費の増大などのデメリットも挙げられており、慎重な評価が必要とされる。

第3章では、愛媛県にしゅうわ農協日の丸部会を対象に、温州みかんにおける「内部規格」導入の影響が実態調査に基づいて検討されている。日の丸部会は東京大田市場でトップ銘柄産地として長年君臨してきた産地である。非破壊センサーは日の丸部会では取引先からの要請を受けて2002年に導入された。「内部規格」の導入は農家への精算時における公平性を上昇させたと評価されるものの、他面で以下のような諸問題をもたらした。その一つは、農家段階での精品率が、気象変動の影響も重なり、各品種共通して80%台から70%台へと10ポイント程低下したことである。二つに、流通変容下において何よりも求められる安定的な出荷ロットの確保に苦慮していることである。日の丸部会においては、贈答品需要の減少を背景に、量販店取引が増加してきたが、生産量の減少と同時に精品率の低下がみられ、量販店に対応できるロットの安定的確保が困難となっている。また、相対的にみれば高水準の価格を維持してはいるが、市場価格と同様に低迷傾向にある。三つは選果経費が固定化してきたことである。非破壊センサー選果導入によって選果場運営人員が削減され、その他のコスト節減も試みられるが、選果場使用料の増大により経費が固定化し、生産者手取りを圧迫している。

第4章では、北海道きょうわ農協を対象に、メロンにおける「内部規格」導入の影響が実態調査に基づいて検討されている。きょうわ農協は、現在道内随一の出荷ロットを誇り、バブル期以降にメロン市場が縮小する中で、1997年に他の全国産地に先駆けて「内部規格」の導入を行った産地である。導入以降、関東地方さらには全国的に大手量販店を中心に取引が拡大していった。それを可能としたのは、赤肉を中心とした品種選択や、秀品中心の出荷を可能とする規格基準の設定もあるが、「内部規格」化によって商品保証が行われた点を指摘している。非破壊センサーを含む共選体制により農家段階での選別労働が軽減され、計画的な出荷が可能となったが、他方で選果施設の人員確保の問題も指摘されている。しかし、量販店は売価を基準とした仕入行動を基調とし、値引き要求も強いため、産地希望価格、全国平均価格を大幅に上回る単価上昇は見られず、厳しい価格交渉を強いられている。

終章では、以上の分析結果を踏まえて、流通変容下における「内部規格」化の進展の意義を明らかにし、今後の産地市場対応への示唆を与えた。青果物流通において量販店の主導性が強まる中で、「内部規格」化は量販店需要に対応したものであった。しかし、量販店主導の価格条件下では大幅な価格浮揚は望めず、逆に選果コストなどの増大によって、農家手取りの増大には結びつかない可能性がある。今後も青果物流通は量販店主導で展開していく可能性が高く、そうした下で産地間競争が繰り広げられ、産地の規格化対応は「内部規格」のみならず「安全性」に踏み込むなど際限なく繰り広げられていくと考えられる。そのため、農家を守りかつ需要に対応できる産地間協調をも視野に入れた規格のあり方の検討が望まれる。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 飯 澤 理一郎

副 査 教 授 坂 下 明 彦

副 査 准教授 坂 爪 浩 史

学 位 論 文 題 名

青果物流通変容下における

「内部規格」化の進展に関する研究

本論文は図30、表65を含み、6章からなる総頁数121の和文論文であり、別に参考論文3編が添えられている。

様々な要因から均質な製品を作り出せない農産物の商品化には何らかの標準化、規格化が必要不可欠とされる。市場の広域化に伴い、出荷組織や地方自治体、そして国等の手によって、農産物の規格基準が順次定められてきた。しかし、その規格基準は一定範囲のものを「A級品とする」等としか定め得ないがために、「産地間競争」が激化する中で、有利販売等を目指した諸産地によって、その細分化、新たな規格基準導入競争が熾烈に展開されていくことになるのである。規格化問題は、これまで主として「産地間競争」下における産地マーケティング論的視点から触れられてきた。本論文は、みかんとメロンを対象に、産地実態調査を軸にしながら、規格化問題に市場構造論的視点からアプローチしたものである。

第1章では、青果物市場・流通の展開過程と規格化の動向が歴史的に整理され、「内部規格」導入に至る前史が分析されている。青果物市場・流通が全国化・大量化が進む中で、地域別・産地別の多様な独自規格の併存では取引の円滑化・合理化に支障が生じるようになり、1960年のみかんを嚆矢に青果物の全国標準規格が農林省によって順次、定められていった。しかし、それとて「絶対的な標準」でなかったために、激化する「産地間競争」の下で諸産地はより厳しい規格基準を設定していき、規格の細分化状況は再現していった。そして、厳格化・細分化競争に限界が見えだした頃に、新たな規格基準、糖度・酸度等に基づく「内部規格」の導入が模索されていくのである。

第2章では、主として1990年代以降、大規模小売業が流通過程を席捲する時期を対象に、外観規格から「内部規格」の導入へと進む過程が整理されるとともに、「内部規格」化が持つ諸特徴・諸問題が既存アンケート調査結果なども援用しながら解明されている。「内部規格」化は非破壊センサーの実用化の結果可能となったが、それは桃、みかん、スイカ、

メロン、トマト等で順次、導入されていった。「内部規格」の導入は品質のばらつきの是正、精算時のトラブルの減少にメリットをもたらしたが、他方で機械のメンテナンス費用の増大や産地が想定した程の「高価格」を実現できていないこともあり、慎重な評価が必要とされる。

第3章では、愛媛県にしゅうわ農協日の丸部会を対象に、温州みかんにおける「内部規格」導入の影響が実態調査に基づいて検討されている。日の丸部会は東京大田市場でトップ銘柄産地として長年君臨してきた産地である。温州みかんでの「内部規格」導入は1997年頃より始まり、2000年代に入り急速に拡大していった。日の丸部会での導入は2002年のことで、「内部規格」導入が他産地で進展する中、取引先からの要請を受けての対応であった。こうして導入された「内部規格」の導入は農家への精算時における公平性を上昇させたと評価されるものの、他面で以下のような諸問題をももたらした。その一つは、農家段階での精品率（規格品の割合）が、各品種共通して80%台から70%台へと10ポイント程低下したことであり、10ポイントのうち4～6ポイントが「内部規格」導入に基づくと推定されることである。二つは価格浮揚が見られないことであり、三つは選果経費が固定化され、農家への配分金総額を圧迫していることである。

第4章では、北海道きょうわ農協のメロンを事例に「内部規格」導入の影響が検討されている。きょうわ農協は道内一の生産・出荷量を誇る産地であり、メロン市場が縮小する中であって、他産地に先駆けて1997年に「内部規格」を導入した産地である。それによって品質の安定性を確保し、量販店との数量的な安定的取引体制が確立された結果、作付面積・出荷量は増加しえたと言える。しかし、取引価格は「内部規格」導入によって浮揚したとは言えず、ほとんどの年で産地希望価格を大きく下回っているのである。

終章では、以上を総括し、流通変容、すなわち大規模小売業が特に小売段階を席捲するに至った現段階における「内部規格」導入の諸結果を以下の4点に纏めている。その一つは品質・均質性保証の明確化を背景に取引の拡大等、一定の肯定的結果が見られたこと、二つは、しかし価格浮揚効果は確認できないこと、三つはそうした中で非破壊センサーの償却費負担が産地に重くのしかかっていると推察されること、そして、最後にトラブル・メンテナンス対応で問題を抱えていることである。

以上のように、本論文は農産物の商品化に必要な不可欠とされる標準化、規格化問題を市場構造論的視点から、詳細な実態調査を基礎に据えながら本格的に解明したものであり、農業市場学研究、農業経済学研究の発展に寄与するところは大きい。

よって審査員一同は、橋本直史が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。